

令和 3 年 10 月 11 日

意見発表

佐々木(正)委員

本委員会に付託された議案等について、公明党として意見、要望を申し上げます。

初めに、神奈川県水防災戦略に基づく訓練の実施についてです。

平成 30 年 7 月豪雨により死者が 200 名を超える平成最悪の水害が発生し、岡山県倉敷市真備町ではハザードマップなど行政からのリスク情報が住民の避難行動に十分生かされず、逃げ遅れが生じ、高齢者等の要支援者 42 名を含む 51 名の方が亡くなるという大変痛ましい被害が発生したことなどから、行政が発信する防災情報が必ずしも住民の避難に生かされなかったことが課題として浮き彫りになりました。

大規模な豪雨や台風に対応するため、水害に関する訓練は大変重要であります。洪水時の対応を時系列で整理したタイムラインに則して、市町村長等が適宜的確に避難指示等を発令することも大変重要であります。今後、大規模な豪雨などから県民の生命を守るためには、くらし安全防災局として河川を所管する県土整備局としっかり連携し、市町村とともに訓練を積極的に実施することを要望いたします。

次に、コロナ禍における消費者トラブルとその対応についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控え、在宅時間も増えるなどコロナ以前とは生活様式が変わってきている中で、県民の安全・安心な消費生活を確保することは大変重要であります。コロナ禍における消費者トラブルの状況について、7 月に公表された令和 2 年度神奈川県内における消費生活相談ガイドを見ると、インターネット通販や水回り修理に関する苦情などをはじめ、若者においてはオンラインゲームの課金や SNS をきっかけとした副業報酬が入ってこない、また、高齢者においては訪問購入や点検商法が増加しているとあります。この教訓を踏まえて、県においては世代に合わせた情報提供の徹底を図り、トラブルに巻き込まれる消費者を守るためにも、今後より効果的な啓発や注意喚起を徹底するよう要望いたします。

以上、公明党として付託された諸議案に賛成し、意見発表といたします。